

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	外国籍市民相談					継続						
コード	26	-	23	-	02	-	00	予算事業名	国際化施策の推進			
担当部署	文化スポーツ部	文化振興課	国際交流担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次国際化基本計画
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進		
細施策	1	国際交流センターの充実		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内在住の外国籍市民の家庭や社会生活における相談に応じ、適切な指導助言を行うことにより、市民生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	生活相談・・・第2・4月曜日(中国語)、第1・3金曜日(スペイン語) 法律相談・・・第4金曜日 在留資格(行政書士)相談・・・第4土曜日

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	1,241	1,241	1,141	1,141	1,026	
事業費	A	991	1,005	1,019	1,019	1,026
人件費	B	148	148	148	148	148
総コスト(C=A+B)		1,139	1,153	1,167	1,167	1,174
正規職員(1年間の従事人数)		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D					
その他特定財源	E					
市の財政負担(=C-D-E)		1,139	1,153	1,167	1,167	1,174

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

活動	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	相談日数	日	67	72	71	71	外国籍市民相談を行った日数
活動	相談者数	人	63	92	98	125	相談者の延べ人数
中心指標の考え方	本事業は活動指標を中心に評価する。						
指標に基づく評価	毎年相談者は増加しており、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
相談者数は増えているものの、相談枠にはまだ空きがある状況であるため、更に周知を図る必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
生活相談については県内各市で行っている。県で行っている「外国人総合相談センター埼玉」では、8カ国語による相談を行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
外国籍市民は日常の生活において、様々な不安を抱えており、相談事業が廃止されると解決のための窓口がなくなり、安定した生活を送ることが難しくなる。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
相談者は増加しており、外国籍市民にとって重要な相談窓口であると認識している。引き続きPRIに努め、より一層の効果が図られるよう努めていきたい。	